

タイの地方間格差分析*

——所得とケイパビリティ——

神野瑞枝

要 旨

本論文では、これまでのタイの地方間格差に関する研究を再確認しながら別の視点を取り入れて再検証してみる。

これまでのタイの地方間格差に関する研究では、地方別に集計された1人当たりGRPや(1人当たりや家計単位の)家計所得が注目されてきたが、県別格差や地方内格差については注目されてこなかったようである。本論文では、県別総生産(Gross Provincial Product, GPP)や県別家計所得のデータを活用して県別格差や地方内格差にまで視点を広げて検証する。また、所得面で見た場合よりもケイパビリティを考慮した場合の格差の方が小さくなるという見方がされてきたが、それに関しても人間開発指数(Human Development Index, HDI)を参照して確認する。

地方内の生産・所得格差にまで分析を広げると、南部は地方内生産格差がある程度あるにも関わらず県を超えての所得移転が円滑ではなく最も地方内所得格差が大きいということが読み取れる。また、南部に関しては所得だけでみると最も貧しい地方ではないが、地方別の多面的貧困指数(Multidimensional Poverty Index, MPI)をみると最も貧困率や貧困度が高いということも読み取れる。

ケイパビリティに関しては、タイ全体で飛躍的に向上していることが産業間の雇用調整が進んでいる背景やHDIの指標から確認できる。また、MPIの指標からタイでは所得面の貧困よりも多面的貧困の割合や度合が小さいということも読み取れる。

今回の検証では、次の見解が得られた。①タイ全体の貧困度はケイパビリティの面でみると所得面だけでみた時よりも深刻ではないといえる。②タイの地方間格差はケイパビリティの面でみると所得面だけでみた時と異なっており、生産・所得の地方内格差が比較的大きいとその地方内のケイパビリティの面での貧困率や貧困度が高くなる傾向がありそうである。

キーワード：人間開発, 所得分配, 福祉, 貧困, ケイパビリティ

JEL分類：O15

* 本稿の作成にあたって、大野幸一教授より丁寧な指導を賜った。また、2名の匿名審査員の先生から有益なコメントを頂き、修正を行うことが出来た。ここに記して感謝の意を表したい。なお、本稿中の誤りについてはすべて筆者の責にある。

目次

はじめに

第1章 先行研究の概要と論点の整理

第1節 『タイにおける地方間格差の多様性』概要

第2節 その他の先行研究

第2章 タイにおける地方間格差の再分析

第1節 タイ全体の所得格差と地方間格差

第2節 タイの家計所得と1人当たり地方別総生産

第3節 地方間格差とケイバビリティ

第3章 県別格差・地方内格差という視点

第1節 GPP データによる県別格差

第2節 GPP データによる地方内格差

第3節 家計所得データによる地方間・県別・地方内格差

第4節 この章のまとめ

第4章 ケイバビリティと開発指数

第1節 人間開発指数（HDI）でみるタイ

第2節 不平等度・多面的貧困指数でみるタイ

まとめ

参考文献

はじめに

タイの地方間格差については、1人当たり地方別総生産（Gross Regional Product, 以下 GRP と表記）を基準にした場合に極めて大きくなってしまっているのに対して、（1人当たりや家計単位の家計所得を基準にすればぐっと小さくなる）ことが検証されている¹⁾。また、家計所得格差に関しては、もはや拡大傾向にはないという見方も示唆されている（池本 2000）。池本は、所得以外の面も考慮すれば実際の暮らしぶりに関する地方間格差はより縮小しているという見方も示している²⁾。

本論文では、こうした見方を再確認しながら別の角度を取り入れて再検証してみたい。本論文の目的は、入手可能なデータ³⁾ を使って「タイにおける地方間格差」について再検討・再分析することである。所得以外の次元、ケイバビリティ⁴⁾（潜在能力）の次元を考慮している指標

1) 「格差に関する一考察——援助を考える一つの視点として——」根本博著によれば、チュラロンコン大学の Isra 準教授やタマサート大学の Pranee 準教授は、格差の実態を正確に把握するためには、GRP や GPP より SES (Socio-economic Survey (社会経済調査)) によって分析するほうがベターであると明言している。

2) 「タイにおける地方間格差の多様性」池本幸生（2000）によれば、貧困度や栄養、教育の普及といった次元に広がっていくと地方間格差は急速に縮まっている面がみえてくると述べられている。

3) 入手が比較的容易なデータとしては GRP や GPP といった総生産額で測られたものと家計所得に絞ったものがある。どちらも所得をある程度反映した指標であるので所得に関する格差を分析することは可能である。

を用いて、所得格差と実際の暮らしぶりに関する格差を比較することも試みたい。

これまでのタイの地方間格差に関する研究では、地方別に集計された1人当たり GRP や（1人当たりや家計単位の）家計所得が注目されてきたが、県別格差や地方内格差については注目されてこなかったようである。しかし、地方間のみ分析ではエリアの分け方によって分析結果が異なってしまう可能性があるため地方間ではなく県別の比較を試みる必要がある。また、地方内に多様性がある場合には地方間分析だけを行っても意味がないので地方内格差を検証してみる必要がある。本論文では、県別総生産（Gross Provincial Product, 以下 GPP と表記）や県別家計所得のデータを活用して県別格差や地方内格差にまで視点を広げて検証する。

また、所得面で見た場合よりもケイパビリティを考慮した場合の格差の方が小さくなるという見方がされてきたが、それに関しても何らかの指標を用いて確認することも必要であろう。

Human Development Index（人間開発指数、以下 HDI と表記）は、ケイパビリティに関する入手可能なデータとなりうる⁵⁾。タイ全体の貧困度としては、ケイパビリティを考慮すると所得面でみた時よりも深刻ではないのかもしれない。また、所得面で最も貧しいとされる地方がケイパビリティを考慮した場合にも最も貧しい地方と言えらるゝは限らないであろう。本論文では、この指標を参照してこれらについて確認してみたい。

本論文の流れは、先行研究の概要や論点を整理・再確認した後で、別の視点を取り入れて分析を行う。第1章では、先行研究の概要や論点について述べる。第2章では、それを踏まえてタイにおける地方間格差の再確認を行う。第3章では、県別格差や地方内格差という視点を取り入れて検証する。第4章では、ケイパビリティの視点が入り込められている人間開発指数に基づいて考察する。

第1章 先行研究の概要と論点の整理

この章では、これまでのタイの地方間格差に関する研究の概要や論点を整理する。第1節で池本（2000）の概要について触れ、第2節ではその他の先行研究の概要に触れる。

4) 'capability' に対する日本語の一般的な訳語として「潜在能力」が定着しているが、意味合いが異なるので、以後「ケイパビリティ」と表記する。ケイパビリティの意味合いについては第4章の冒頭でも述べるが様々な機能に関して可能である度合や選択肢を持っている度合のことを指すと捉えられる。

5) 健康で長生きできるか、知識を手に入れられるか、基礎的な生活水準を手に入れられるかという3つの重要な側面に関するケイパビリティの指標と考えてよいであろう。

第1節 『タイにおける地方間格差の多様性』概要

池本（2000）では、ケイパビリティの概念を念頭に所得格差だけでみたのとは違うタイの地域間格差像を示そうと試みられた。

一つめの論点は、タイの地域間の所得格差は都市対農村の格差であり実際には職種間の格差であって、クズネッツの逆U字型仮説に対応するのではないかと考えられることである。経済発展初期に都市と農村の所得格差は拡大するが後に平等化するという説である。タイの場合は道路網が整備されているために地方間の移動が比較的容易であるという点に着目すると、移動という側面のケイパビリティ（自由）があるもとの地域間格差（実質的には職種間格差）であると言う。そして、所得格差をジニ係数で測った場合、1992年がそのピークでその後下がっている点を考察しこの時期がクズネッツ曲線の転換点ではないかと推測した⁶⁾。そして、頻繁な労働移動の結果、職種間の相対所得（この場合地域間の所得格差を表す。）は均衡状態にあるとみた。こうした観点から、タイの所得格差は労働市場の転換点を通じて拡大傾向を経過して縮小の局面へ入ったのではないかという見解であった⁷⁾。

二つめは、1人当たりの地方別総生産という視点で見た場合と世帯所得⁸⁾ でみた場合の地方間格差の数値の違いである。世帯所得の格差も確かに大きなものだがそれをはるかに上回る格差を表してしまう1人当たり総生産で捉えてしまうと過大評価となってしまう。しかし、「貧困」のように暮らしぶりを表す指標としては世帯所得の方が1人当たり総生産よりも現実近く、物価水準や生活費を考慮すれば格差はもっと小さく評価できると言う。さらに、栄養面や教育面についてのケイパビリティの格差については、地方における改善がすすんで従来は非常に大きかった格差が縮小してきていると述べている。これを踏まえると、地域間の所得格差は大きくてもケイパビリティの面を考慮すると地方間格差はそれほど大ききではないということが見えてくる。

三つ目は、ケイパビリティの側面からの視点である。タイでは移動の自由に関してはケイパビリティが満たされている状況にある。そのため、職種内では地方間の労働移動が行われてきたが、職種構成が地方によって大きく異なっているので地方間格差が存在する。しかし、所得における地方間格差の縮小を図るために職種構成を均一化することは非効率を招く。それよりも、職種間移動に関わる個々人のケイパビリティを向上させることの方が望ましい。タイでは

6) 二部門でなく複数の部門になったとき格差は縮小しないのではないかというクズネッツ仮説の限界も指摘でき、バブルの影響もあるので断定的には述べていない。

7) 野崎謙二（2007）では、池本（2000）のデータよりも後の2006年までのデータを用いて金融危機前後の数年を取り除いて計算した結果、緩やかではあるが傾向的に地域格差が縮小していることが確認されている。

8) 本稿で用いる「世帯所得」と「家計所得」は同じ意味を持つ。本章では先行研究に基づき「世帯所得」という言葉を用いているが、他の章では「家計所得」という言葉を用いる。

中学への進学率が他のアジア諸国よりも遅れていたが、1990年代前半に中学進学率が上昇し、地方でも専門学校が作られるようになった。職種間移動という結果として反映されるまでには時間を要するものの教育の普及という面では地方間格差は縮小してきているという見解がなされた。

このように、池本論文では、ケイパビリティの視点も念頭に入れることによって、所得格差だけでは捉えられない面での評価が試みられた。本論文でも、第2章においてこれらの論点を再確認したい。

第2節 その他の先行研究

池本・武井（2006）では、前節で述べたような池本（2000）の論点を踏まえたうえで、地方間の労働移動者数の分析を行っている。そして、次のような論点から、「非常に貧しい東北タイの人々が豊かなバンコクへ向かう」という所得に基づく統計が作り出したイメージは正しくないことを主張し、生活の質やケイパビリティを見るべきであると述べている。

一つ目の論点は、地方からバンコクへの労働移動の誘因に関する見解である。経済発展により地方の貧困が緩和されているうえ、移動者がバンコクで得られる所得は低所得労働市場の賃金に該当するため、地方の農村で得られる実質所得よりもバンコクで得られる実質所得の水準がそれほど高いとは言えない。しかし、名目上の所得水準が高くなるので出稼ぎによって貯蓄や送金ができるという利点があることが考えられる。

二つ目は、実際の労働移動に関する見解である。労働移動の大きな流れは、東北・北部・南部といった地方からバンコクや中部への人口流出というものである。しかし、実際には東北から北部や南部といった地方間の移動や、バンコクから地方への移動も行われている。具体的には、雨期に農業に従事し乾期に農業部門を離れた人の中に地方間を移動する者もいれば地方内に留まる者もいる。また、乾期に農業部門を離れた者の多くが雨期に農村に帰っている。したがって、地方からバンコクへの人口流出は地方の人口のうちの僅かに過ぎず、バンコク周辺の経済発展に伴う自然な現象であったと考えることができる。

以上のような論点から、実際にはタイの地方間格差はそれほど大きいものではなく多様な労働移動の現状があるにも関わらず、所得に基づく貧困統計から「貧しい東北」という固定観念や、貧しい人々が大都市へ向かう出稼ぎのイメージが作り上げられてしまっていると述べている。そして、所得に基づく貧困統計では次のような問題点が見えにくくなっていると指摘している。南部は東北や北部よりも所得水準が高いと考えられているが貧困率でみると北部よりも高い。また、東北や北部は政府の拡張政策や援助機関の支援による恩恵を受けやすく、南部は取り残されている。本論文でも、第3章・第4章において別の視点から南部の特徴について指摘したい。

最後に、タイの地域格差動向の背景に関する見方にも触れたい。野崎謙二(2007)では、1980年と2000年の地域別の就学者比率・最終学歴比率が比較されている。進学率が改善していても就学対象年齢を終えた層が残るため全体の学歴が低いままであるものの、全国的に就学率の絶対水準が改善し、就学率の相対的地域差も縮小していることが観察された。タクシン前政権の地域振興政策については評価が分かれるが⁹⁾、教育の普及やインフラ整備の結果に関しては中期的に格差縮小傾向に当てはまったのではないかとの見方を示している。本論文でも、第2章の第3節において教育水準の向上が産業間の格差が縮小しつつある背景ではないかという見方を取り入れている。

第2章 タイにおける地方間格差の再分析

本章では、池本(2000)に倣ってタイにおける地方間格差の再分析を行う。対象とする時期は、先行研究が1980年代から1990年代にかけてであったが、2000年代も加える。

第1節では、家計所得のデータをもとに地方間格差とタイ全体の格差を再分析し、格差がもはや拡大傾向にはないことを確認する。第2節では、地方別総生産の指標と家計所得で見た場合との格差の大きさを比較する。第3節では、教育の機会といった職業選択に関わるケイパビリティの改善によって産業間格差が縮小しつつあるのかについて確認する。

第1節 タイ全体の所得格差と地方間格差

タイの地方は、国家統計局(National Statistical Office Of Thailand, 以下NSOと表記)の家計所得データ¹⁰⁾における区分けではバンコク¹¹⁾、中部、北部、東北部、南部の五つに分けられている。これらの地方の区分けの中でバンコクの所得水準が最も高い。

1980年代は、バンコクの家計所得水準は他の地方の2倍であった(図表1 地方間 家計所得格差 参照)。その後、地方間格差は1992年まで拡大し続け、最も所得水準の低い東北部とバンコクの格差は約4倍にまで拡大した。しかし、この頃がクズネッツ仮説の転換点であった可能性があり、1994年にその格差は約3倍に縮小したというのが先行研究では観測されている。その後を見ていくと、やはり1992年が一番のピークであったことが読み取れる。また、新たな観測事項として、経済危機後に再び格差が拡大し2000年頃に新たな格差のピークがあり、以後

9) タクシン批判派からはばらまきであると批判されている一方で、格差縮小の傾向をもって効果があったとする声もある。

10) NSOが公表するHousehold Socio-economic Survey(社会経済調査)には、家計の所得、支出、債務などの集計データがある。原則隔年に実施される家計サンプル調査に基づいており、調査の対象となる世帯数は年度ごとに異なるが、概ね10,000から50,000世帯に及ぶものである。

11) 首都バンコクおよび3県(NONTHABURI, PATHUM THANI, SAMUT PRAKAN)を指す。

図表1 地方間 家計所得格差

平均家計所得（バンコク=100）推移						
	全国	バンコク	中部	北部	東北部	南部
1981	57	100	61	48	42	55
1986	52	100	58	45	37	53
1988	52	100	54	43	39	50
1990	48	100	50	40	30	44
1992	44	100	43	33	28	40
1994	50	100	53	38	34	49
1996	49	100	50	38	34	45
1998	50	100	51	39	34	46
2000	48	100	52	34	31	44
2002	49	100	50	34	33	44
2004	53	100	58	39	36	51
2006	54	100	58	40	36	56
2007	53	100	54	39	37	56
1人当たり平均家計所得（バンコク=100）推移						
	全国	バンコク	中部	北部	東北部	南部
1981	53	100	60	49	35	52
1986	46	100	52	44	29	48
1988	46	100	48	41	30	43
1990	42	100	45	38	24	36
1992	39	100	39	30	22	33
1994	44	100	47	36	27	39
1996	42	100	44	36	27	37
1998	46	100	48	38	28	39
2000	44	100	47	32	25	36
2002	39	100	49	35	29	38
2004	50	100	56	40	32	45
2006	51	100	57	41	32	49
2007	50	100	52	40	33	49

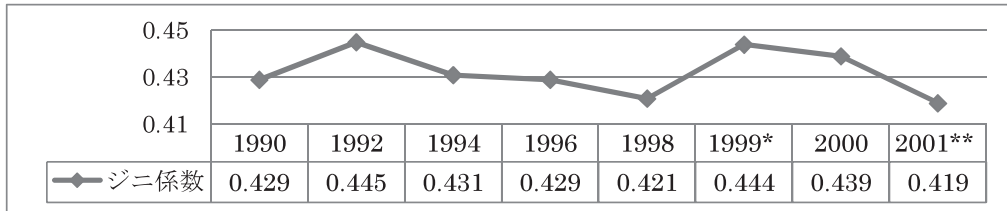
出所：National Statistical Office Of Thailand Household Socio-Economic Survey 各年版より筆者推計 2004/2006/2007の平均家計所得に関しては2002の平均世帯サイズをもとに作成。この統計ではバンコクとは、首都バンコクおよび3県（NONTABURI, PATHUM THANI, SAMUT PRAKAN）を指す。

の地方間格差は縮小または横ばい傾向であることが読み取れる。

地方間格差が全体の所得格差に占める割合が大きなものとなるわけではない¹²⁾、タイの場合地方間格差にみられる変化は、タイ全体の個人間所得の分布の変化に対応している。タイ全体の所得格差は、ジニ係数でみると1992年がピークで0.445を示している（図表2 タイ全体の所得格差 参照）。その後ジニ係数は1998年まで縮小している。そして、新たなピークが

12) 池本（2000）によれば、所得格差は「地方間格差」と「地方内格差」の和であって一般的には地域間格差の大きさは所得格差の10~20%程度にすぎないので、地域間格差が国全体の所得格差と同じような変化をするとは限らないと述べられている。P. 70 1.7~11

図表2 タイ全体の所得格差



出所：The 1990 1992 1994 1996 1998 1999 2000 and 2001 Household Socio-economic Survey, National Statistical office http://web.nso.go.th/survey/house_seco/soctab6.htm TABLE 6 CURRENT INCOME SHARE OF HOUSEHOLDS BY QUINTILE GROUPS OF HOUSEHOLDS AND THE GINI COEFFICIENT

* Data collection period was from June - September 1999

** Data collection period was from March - May, August - October 2001

2000 年前後であったとみることができる。(データの収集期間が異なるようなので、1999 年であったと断定的に述べることは差し控えたい。) このように、タイ全体の所得格差の変化は地方間格差の変化と同じ動きを見せている。

1980 年代から 1990 年代後半にかけてタイで地方間格差が急激に拡大したのはバンコクを中心に工業化が進んだからである。しかし、地方からの出稼ぎ労働者、すなわち農村部から都市への出稼ぎが増えた結果、農村部では労働者不足の状態になり農業労働者の賃金が上昇した。その結果、1994 年に地方間格差が縮小した 1 つの要因となった(図表 1 地方間 家計所得格差 参照)。

先行研究では、地方間格差が縮小した背景にバブルの影響もあった可能性があるので短期的な影響は取り除かなければならないとの理由から、1992 年がクズネッツ仮説の転換点であると示唆するにとどめていた。金融自由化の結果、タイ国内に流入した資金が地方まで広がり地方でのバブル的な不動産開発が行われたために格差が縮小した可能性もあるという。しかし、1997 年のアジア経済危機の影響を反映する 1998 年でさえも地方間格差は 1996 年に比べて縮小している¹³⁾。もし 90 年代の格差縮小に関して短期的なバブルの影響が強く作用していたのであれば、金融危機後に格差縮小が止まる(弱まる)圧力が作用したのではないだろうか。したがって、短期的なバブルの影響よりも長期的な労働市場の需給調整による影響の方がより強く 90 年代の格差縮小に作用していたとみてよいのではないだろうか。1992 年頃がクズネッツ仮説の転換点であったという池本論文の指摘は肯定されるべきだろう。

13) 都市部よりも地方は経済危機による打撃が小さかった(或いは恩恵を受けた)ことも作用して経済危機後の 1998 年にも格差縮小が続き、その後の経済の回復に伴って再び格差は拡大したようである。

第2節 タイの家計所得と1人当たり地方別総生産

タイの経済格差を示す指標として、第1節で触れた家計所得とは別に、地方別総生産（GRP）がある。国家経済社会開発庁（Office of the National Economic and Social Development Board、以下 NESDB と表記）が集計しているデータで国内総生産（GDP）を地方別に分けたものである。

この節では、1人当たり GRP（以下 GRP / 人と表記）でみると家計所得を基準とするよりも地方間格差の値を大きく示してしまうことを確認する。厳密には二つの統計はエリアの分け方が異なっているので、GRP のデータを家計調査のエリアに合わせて調整して確認することにする。

例えば、東北の GRP / 人は 1980 年代から 2000 年代までバンコク圏¹⁴⁾ の 10%~13% 前後の値で推移している（図表3 地方間 GRP / 人 格差¹⁵⁾ 参照）。しかし、地方別格差を家計所得（世帯単位）でみると概ね 30% 台以上の水準で推移している。また、1人当たり平均家計所得でみても概ね 25% 以上の水準で推移している（第1節 図表1 地方間 家計所得格差 参照）。確かに家計所得でみても地方間格差は大きなものではあるが、GRP / 人の値でみてしまうと極めて大きくなってしまふ。

確かに、タイの GRP / 人の変化と家計所得の変化は一致している。同じ時期に格差の拡大・縮小が表れている。このことは、GRP / 人は所得分配をある程度は反映していることも表しているので所得に関する全体的な推移の傾向をみるために有効な指標であることまで否定すべきではない。

しかし、GRP / 人は生産規模に関する議論には適切な指標だが、分配面の議論には必ずしも適切ではない。なぜなら、GRP には所得として分配されない企業所得などが含まれているからである。分配面を表す家計所得の方が現実の暮らしぶりを表す指標としてはより適切である。また、所得面以外の多様な不平等を捉えきれないといった意味では所得のみを基準にすることには限界もある。物価水準や生活費やケイパビリティを考慮した場合には、所得だけでみた場合よりも地方間格差はさらに小さいのではないかと考えられる。

14) この場合のバンコク圏とは、NSO による家計所得データにエリアを合わせている。つまり、首都バンコクおよび3県（NONTHABURI, PATHUM THANI, SAMUT PRAKAN）を指す。

15) 実際の NESDB が集計している GRP の指標は NSOT の世帯所得のデータとエリアの分け方が異なっている。比較するためにエリアを調整したものを作成した。

図表3 地方間 GRP/人 格差 (バンコク4県=100推移)

	東北19県	北部17県	南部14県	中部22県	バンコク4県	全国
1981	12	19	24	33	100	30
1982	12	19	23	34	100	31
1983	13	19	23	34	100	31
1984	12	19	22	33	100	31
1985	12	19	23	34	100	31
1986	12	19	23	36	100	31
1987	11	18	22	34	100	31
1988	11	18	21	33	100	30
1989	11	17	20	32	100	30
1990	10	15	19	29	100	29
1991	10	15	19	31	100	29
1992	10	16	20	32	100	30
1993	10	14	19	32	100	30
1994	10	15	21	36	100	31
1995	11	16	22	37	100	32
1995	12	17	27	48	100	34
1996	12	18	27	50	100	35
1997	12	18	27	53	100	36
1998	13	20	30	56	100	37
1999	11	17	25	48	100	34
2000	10	16	24	50	100	34
2001	10	16	23	51	100	34
2002	11	17	25	56	100	36
2003	12	18	27	61	100	37
2004	12	18	28	62	100	38
2005	11	18	28	65	100	38
2006r	12	20	31	71	100	40
2007r	13	20	30	73	100	41
2008r	13	21	30	74	100	41
2009p	14	21	28	70	100	41

出所：http://eng.nesdb.go.th/Default.aspx?tabid=96 Office of the National Economic and Social Development Board Time Series Data GPP 1981-1995 (11 Sectors)/GPP 1995-2009 (16 Sectors) GROSS PROVINCIAL PRODUCT AT CURRENT MARKET PRICESより作成 (National Statistical Office Of Thailandの家計所得のエリアに調整して筆者推計)

第3節 地方間格差とケイパビリティ

この節では、ケイパビリティという側面でのタイの地方間格差について触れる。

タイの場合は移動の自由に関してケイパビリティが満たされている状況だと捉えられる。タイはバンコクと地方都市、および地方都市間を結ぶバス路線をはじめ鉄道や道路が発達している。人の移動が容易でコストもそれほどかからないので移動の自由が制限されていないということになる。移動の自由があって労働移動が行われているにも関わらず地方間格差が残る理由としては産業構成の違いによるものが大きい¹⁶⁾。しかし、産業構成を均一化することで地方間

格差を解消するよりも、産業間移動を可能にして全体的な格差を縮小させることの方が望ましい。したがって、産業間の移動を妨げている他のケイパビリティに注目する必要がある¹⁷⁾。

タイは中学への進学率が他のアジア諸国よりも遅れていた。そのため、教育の機会・職種選択の機会というケイパビリティが不足していたといえる。しかし、所得水準の上昇や政府の中学義務教育化の方針により1990年代前半に中学進学率が上昇した。地方でも専門学校が作られるようになった。以上のような背景から、教育面での地方間格差は縮小してきているとする観測がこれまでなされてきた¹⁸⁾。

さて、こうした効果が実際に産業間移動に反映されてきたのか確認するために、近年の産業間の格差をみてみたい。農業／非農業の相対賃金は2001年から2008年までほぼ継続して上昇している¹⁹⁾ (図表4 産業別雇用者数・産業別賃金の推移 参照)。雇用者数は全産業で増加し続けているにも関わらず農業部門では2003年～2005年まで減少している。確かに、2006年に

図表4 産業別雇用者数・産業別賃金の推移

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
産業別雇用者 (1,000人)								
全産業	32104.2	33060.9	33841.0	34728.8	35257.2	35685.5	36249.5	37016.6
(シェア率)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	13611.8	14041.8	13880.1	13633.9	13617.0	14170.5	14306.0	14699.1
(シェア率)	42.4	42.5	41.0	39.3	38.6	39.7	39.5	39.7
非農業	18492.4	19019.0	19960.9	21094.9	21640.2	21515.0	21930.0	22317.5
(シェア率)	57.6	57.5	59.0	60.7	61.4	60.3	60.5	60.3
全産業	増加率	3.0	2.4	2.6	1.5	1.2	1.6	2.1
農業	増加率	3.2	▲1.2	▲1.8	▲0.1	4.1	1.0	2.7
非農業	増加率	2.8	5.0	5.7	2.6	▲0.6	1.9	1.8
産業別賃金 (月収：バーツ)								
全産業	6663.3	6611.0	6758.6	6915.2	7389.4	7850.7	8085.2	8912.7
農業	2381.9	2523.1	2637.4	2770.1	2866.5	3343.3	3523.6	4266.4
非農業	7522.1	7410.6	7548.1	7731.4	8227.0	8669.2	8869.6	9749.5
農業 (非農業=100)	31.7	34.0	34.9	35.8	34.8	38.6	39.7	43.8
全産業	増加率	▲0.8	2.2	2.3	6.9	6.2	3.0	10.2
農業	増加率	5.9	4.5	5.0	3.5	16.6	5.4	21.1
非農業	増加率	▲1.5	1.9	2.4	6.4	5.4	2.3	9.9

出所：http://web.nso.go.th/eng/en/stat/lfs_e/lfse00.htm Report of the Labor Force Survey, National Statistical Office, Ministry of Information and Communication Technology Table 2 Employed Persons by Industry for Whole Kingdom by Sex: 2001-2008及びTable 7 Average wage of Employed Persons by Industry for Whole Kingdom by Sex: 2001-2008より筆者推計

16) 池本(2000)によれば、地域別(都市部・衛生区・農村部)の分けによる所得格差と地方別の所得格差を比較した場合、東北部の所得水準は農村部の所得水準に非常に似通っており、バンコクを除く地方の中で最も所得水準の高い中部は、衛生区の所得水準に非常に近い水準を示す。さらには、工業などの近代産業がバンコクとその周辺に集中し、地方は農業を基幹産業とする構図となっている。これらを根拠にすると、産業間格差と地方間格差を読み替えることが容易である。

農業部門の賃金が大幅に上昇するとともに雇用者数も回復し2002年よりも増加している。しかし、シェア率でみると、農業の雇用者数シェアが減少（非農業の雇用者数シェアが増加）して、その後横ばいになっていることがわかる。産業間の労働市場の需給調整が行われている背景には、教育水準の向上によって職業選択という面のケイパビリティが改善していることが関連しているのではないだろうか²⁰⁾。タイのケイパビリティが改善されている傾向については、第4章でも別の指標で確認する。

第3章 県別格差・地方内格差という視点

GRPに基づき地方間格差を計測すると格差が過大評価されてしまうので家計所得データに基づき計測した方が実態に近くなるというのがこれまで認識されてきている論点の一部である²¹⁾。GRPには個人所得として分配されない企業の所得などが含まれてしまうので、それを単純に人口で割ってその地方の平均所得だとみなすのは正確だとは言えず家計所得の方がより暮らしぶりの実態を反映するというのは整合的である。

しかし、総生産や家計所得のデータに関して地方間でのみ比較されがちであった。地方間分析はエリアの分け方によって分析結果が異なってしまう可能性がある。また、地方内に多様性がある場合には地方間分析だけを行っても意味がない可能性もある。この章では、生産面の指標は実態と乖離するということを念頭に置きつつも、県別総生産（GPP）や県別の家計所得データを活用して県別格差や地方内格差について確認してみたい。

第1節では、GPPデータを用いてタイ全体の県別の格差を計測してGRPによる地方間格差と比較する。第2節では、GRPデータによる地方間格差だけでなくGPPデータを用いて地方内格差という視点を取り入れる。第3節では、家計所得データを用いて県別や地方内格差も分

17) 地方間格差を縮小させる政策としては産業構造の分散化もあるが政府介入による産業構造の分散化は非効率を伴い集積による競争優位を損なう可能性があるため、ここでは産業間の労働移動を促進する政策が格差縮小に有効であるという前提で議論を進めている。

18) 池本（2000）によれば、タイは中学への進学率の点で他のアジア諸国より後れていたが、1990年代に経済成長の結果、所得水準が上昇し、子供を学校にやれるようになったこと、中学卒でないとい職に就けなくなったこと、政府の中学義務教育化の方針などにより、中学進学率は1990年代に急速に上昇したと述べられている。（第5節 地域間格差と自由）

19) ここでの賃金は就業時間を考慮に入れていない。就業時間を基準にした場合の賃金で測れば農業／非農業の相対賃金はさらに高い可能性がある。

20) 教育の普及が遅れている場合、職業選択のケイパビリティも満たされないため相対賃金の低い農業から相対賃金の高い非農業へ雇用者の移動が促進されにくく、農業の相対賃金の上昇にはつながりにくい。しかし、教育水準の向上によって職業選択の幅が広がると農業から非農業へ雇用者の需給調整が行われるので農業の相対賃金が増えたと考えられる。

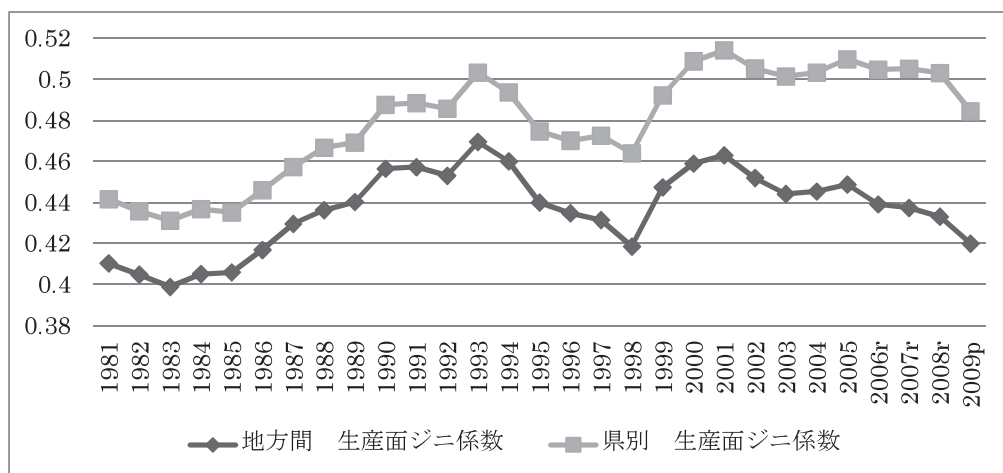
21) 物価水準や生活費の差やケイパビリティの面を考慮した場合には地方間格差はさらに小さくなることも述べられている。

析する。

第1節 GPP データによる県別格差

GRP データと GPP データの数値をもとに地方間および県別のジニ係数²²⁾を計測してみた。ここでは人口および総生産のシェアをもとにジニ係数を算出した。その結果、ジニ係数は、県別の格差の方が地方間の格差よりも高くなる傾向があった(図表5 生産面でみたジニ係数推移表を参照)。全体的な上下の推移の流れは似ているが、県別で計測したほうがより大きな格差を示す傾向があり、近年その差異が広がっている。GRP は地方ごとの GPP を足し合わせたものであるため、GRP でみた地方間格差は地方という単位で GPP をならしてしまっただけでなく地方というエリアの分け方によってならされる水準も変わってくるので、GPP でみた県別格差に比べて大雑把なものになってしまうと考えられる。したがって、一国内の格差を判断する際、GRP で計測する地方間格差よりも GPP で計測した県別格差の方がより正確な数値が出ると考えてよいだろう。しかしながら、全体的な推移の流れを見るうえでは GRP / 人だけをみて地方間格差分析をすることにも意味があると捉えることもできる。

図表5 生産面でみたジニ係数推移表



出所：http://eng.nesdb.go.th/Default.aspx?tabid=96 Office of the National Economic and Social Development Board Time Series Data GPP 1981-1995 (11 Sectors) Time Series Data GPP 1995-2009 (16 Sectors) GROSS PROVINCIAL PRODUCT AT CURRENT MARKET PRICES より筆者推計

22) ジニ係数は、0 から 1 の間の数値を取り、0 に近いほど平等に近く、1 に近いほど不平等度が大きいことを意味する。累積世帯(人口)比率を X_i 、累積所得(生産額)比率を Y_i 、($i = 1, \dots, N$)とすると、ジニ係数 $G = 1 - \frac{\sum (X_i - X_{i-1})(Y_i + Y_{i-1})}{\sum (X_i - X_{i-1})(Y_i - Y_{i-1})}$ で求められる。

第2節 GPP データによる地方内格差

GRP / 人を基準に地方間格差を比較すると、東北地方が他の地方よりも生産額が低く、続いて低いのが北部・南部の順である（図表6 GRP でみた地方間格差 参照）。しかし、地方内に多様性がある場合は地方間格差だけを比較してもあまり意味がない。そこで、地方内格差を分析するために、抜粋年度のGPP / 人、GRP / 人、GDP / 人を相対的に比較してみたい（図表7 地方別 GPP 地方内格差 参照）。ここではNESDBによる総生産の統計をもとに7つのエリアを比較する。

ここでは、各地方におけるGRP / 人 = 100とした場合の各GPP / 人の数値および、GDP / 人 = 100とした場合の各GPP / 人の値を換算してみた。地方内だけでみた場合、GRP / 人 = 100とした場合の各GPP / 人の幅が一定の範囲内にあればその地方は地方内の生産格差が小さいと解釈できる。一方で、それが広範囲に及ぶ地方は地方内生産格差が大きいと考えられる。こうした観点でみると各地方の特徴は次のようにまとめられる。

- ・東北地方：GDP / 人に比べてGPP / 人が低い県だけで占められている。他の地方に比べて生産の地方内格差が小さい。
- ・北部地方：GDP / 人に比べてGPP / 人が低い県が多くを占める。（東北に比べて水準は高い。）生産の地方内格差は小さい方だが東北に比べると大きい。
- ・南部地方：GDP / 人に比べてGPP / 人が低い県が多くを占める。（東北・北部に比べて水準は高い。）生産の地方内格差が大きい。
- ・東部地方：GDP / 人に比べてGPP / 人が低い県およびかなり高い県（ラヨン）が併存している。生産の地方内格差が飛び抜けて高い。

図表6 GRPでみた地方間格差

地方別	GRP	GDPシェア	人口	人口シェア	GRP / 人	
	(100万バーツ)	(%)	(1,000人)	(%)	(バーツ)	GDP / 人 = 100*
東北19県	1042129.8	11.5	22771	34.0	45766	33.9
北部17県	850530.3	9.4	12132	18.1	70105	51.9
南部14県	867004.4	9.6	9261	13.8	93616	69.3
東部8県	1408184.1	15.6	4543	6.8	30985	229.4
西部6県	388477.5	4.3	3663	5.5	106048	78.5
中部6県	691209.8	7.6	3031	4.5	228016	168.7
バンコク6県	3794015.1	42.0	11501	17.2	329885	244.1
全国	9041551.0	100.0	66903	100.0	135145	100.0
					地方間ジニ係数	0.41997

出所：http://eng.nesdb.go.th/Default.aspx?tabid=96 Office of the National Economic and Social Development Board TABLE IN GPP BOOK 2009p : GRP, GPP, PER CAPITA AT CURRENT MARKET PRICES AND POPULATION IN THE YEAR 2009pより筆者推計

* GDP / 人 = 100とした場合のGRP / 人の値を算出。

図表7 地方別 GPP 地方内格差

県別	GPP (100万バーツ)	GRPシェア (%)	人口 (1,000人)	人口シェア 地方内(%)	GPP/人 (バーツ)	GPP/人 GRP/人 =100とする	GPP/人 GDP/人 =100とする
東北19県							
NONG BUA LAM PHU	18059	1.7	533	2.3	33912	74.1	25.1
AM NAT CHAREON	13498	1.3	397	1.7	34006	74.3	25.2
SI SA KET	52578	5.0	1532	6.7	34326	75.0	25.4
YASOTHON	22006	2.1	615	2.7	35787	78.2	26.5
NAKHON PHANOM	26937	2.6	747	3.3	36077	78.8	26.7
BURI RAM	62472	6.0	1643	7.2	38034	83.1	28.1
SURIN	55030	5.3	1438	6.3	38260	83.6	28.3
MAHA SARAKHAM	40143	3.9	1025	4.5	39178	85.6	29.0
SAKON NAKHON	45758	4.4	1148	5.0	39859	87.1	29.5
NONG KHAI	39637	3.8	969	4.3	40900	89.4	30.3
ROI ET	55910	5.4	1361	6.0	41091	89.8	30.4
UBON RATCHATHANI	79177	7.6	1860	8.2	42567	93.0	31.5
CHAIYAPHUM	51853	5.0	1194	5.2	43435	94.9	32.1
MUKDAHAN	15150	1.5	342	1.5	44340	96.9	32.8
KALASIN	44589	4.3	1004	4.4	44393	97.0	32.8
UDON THANI	78950	7.6	1620	7.1	48747	106.5	36.1
LOEI	37022	3.6	658	2.9	56304	123.0	41.7
NAKHON RATCHASIMA	159557	15.3	2805	12.3	56877	124.3	42.1
KHON KAEN	143806	13.8	1883	8.3	76385	166.9	56.5
				地方内県別ジニ係数		0.12687	
北部17県							
PHRAE	23375	2.7	516	4.3	45278	64.6	33.5
MAE HONG SON	10706	1.3	232	1.9	46215	65.9	34.2
NAN	23174	2.7	489	4.0	47371	67.6	35.1
PHAYAO	25854	3.0	533	4.4	48523	69.2	35.9
SUKOTHAI	33403	3.9	628	5.2	53226	75.9	39.4
CHIANG RAI	65974	7.8	1205	9.9	54745	78.1	40.5
UTARADIT	31304	3.7	489	4.0	63999	91.3	47.4
PHICHIT	38280	4.5	598	4.9	64018	91.3	47.4
UTHAI THANI	21400	2.5	319	2.6	66984	95.5	49.6
LAMPANG	55507	6.5	818	6.7	67848	96.8	50.2
PHETCHABUN	72236	8.5	1033	8.5	69905	99.7	51.7
NAKHON SAWAN	81428	9.6	1151	9.5	70772	101.0	52.4
PHITSANULOK	61661	7.2	846	7.0	72907	104.0	53.9
TAK	39624	4.7	527	4.3	75138	107.2	55.6
CHIANG MAI	126486	14.9	1596	13.2	79236	113.0	58.6
KAM PHAENG PHET	76386	9.0	717	5.9	106537	152.0	78.8
LAMPHUN	63731	7.5	435	3.6	146658	209.2	108.5
				地方内県別ジニ係数		0.14236	
南部14県							
PATTANI	39658	4.6	683	7.4	58092	62.1	43.0
PHATTHALUNG	32962	3.8	560	6.1	58812	62.8	43.5
NARATHIWAT	48357	5.6	765	8.3	63180	67.5	46.7
NAKHON SI THAMMARAT	123651	14.3	1712	18.5	72242	77.2	53.5
YALA	39224	4.5	480	5.2	81736	87.3	60.5
TRANG	59584	6.9	680	7.3	87575	93.5	64.8
SATUN	25984	3.0	288	3.1	90103	96.2	66.7
RANONG	18197	2.1	188	2.0	96902	103.5	71.7
CHUMPHON	50048	5.8	505	5.5	99052	105.8	73.3
SONGKHLA	153022	17.6	1447	15.6	105782	113.0	78.3
SURAT THANI	123451	14.2	999	10.8	123633	132.1	91.5

県別	GPP (100万バーツ)	GRPシェア (%)	人口 (1,000人)	人口シェア 地方内(%)	GPP/人 (バーツ)	GPP/人 GRP/人 =100とする	GPP/人 GDP/人 =100とする
KRABI	49236	5.7	392	4.2	125595	134.2	92.9
PHANGNGA	33437	3.9	265	2.9	125944	134.5	93.2
PHUKET	70196	8.1	297	3.2	236461	252.6	175.0
地方内県別ジニ係数						0.17967	
東部8県							
SA KAEO	33353	2.4	544	12.0	61340	19.8	45.4
NAKHON NAYOK	18477	1.3	262	5.8	70574	22.8	52.2
CHANTHABURI	39933	2.8	537	11.8	74425	24.0	55.1
TRAT	21955	1.6	244	5.4	89865	29.0	66.5
PRACHINBURI	68969	4.9	452	9.9	152611	49.2	112.9
CHACHOENGSAO	203011	14.4	712	15.7	285290	92.0	211.1
CHON BURI	475900	33.8	1196	26.3	398052	128.4	294.5
RAYONG	546586	38.8	597	13.1	915195	295.2	677.2
地方内県別ジニ係数						0.4446	
西部6県							
SUPHAN BURI	67472	17.4	892	24.4	75622	71.3	56.0
SAMUT SONGKHRAM	16117	4.1	211	5.8	76212	71.9	56.4
KANCHANABURI	72954	18.8	785	21.4	92923	87.6	68.8
PHETCHABURI	55318	14.2	459	12.5	120445	113.6	89.1
PHACHUAP KHIRI KHAN	58549	15.1	481	13.1	121781	114.8	90.1
RATCHABURI	118067	30.4	834	22.8	141506	133.4	104.7
地方内県別ジニ係数						0.13463	
中部6県							
ANG THONG	22191	3.2	275	9.1	80835	35.5	59.8
CHAI NAT	30099	4.4	366	12.1	82283	36.1	60.9
LOP BURI	67741	9.8	777	25.6	87137	38.2	64.5
SINGBURI	23987	3.5	236	7.8	101686	44.6	75.2
SARABURI	156447	22.6	609	20.1	256845	112.6	190.1
PHRA NAKHON SRI AYUTHAYA	390745	56.5	769	25.4	508328	222.9	376.1
地方内県別ジニ係数						0.39742	
バンコク6県							
NONTHABURI	113406	3.0	965	8.4	117466	35.6	86.9
NAKHON PATHOM	136699	3.6	964	8.4	141850	43.0	105.0
PATHUM THANI	257371	6.8	821	7.1	313483	95.0	232.0
BANGKOK METROPOLIS	2337123	61.6	6866	59.7	340412	103.2	251.9
SAMUT PRAKAN	589746	15.5	1298	11.3	454318	137.7	336.2
SAMUT SAKHON	359671	9.5	587	5.1	612464	185.7	453.2
地方内県別ジニ係数						0.16372	

出所：http://eng.nesdb.go.th/Default.aspx?tabid=96 Office of the National Economic and Social Development Board TABLE IN GPP BOOK 2009p: GRP, GPP, PER CAPITA AT CURRENT MARKET PRICES AND POPULATIONより筆者推計

- ・西部地方：GDP / 人に比べて GPP / 人が低い県が多い。地方内の生産格差は比較的小さい。
(エリアの分け方によっては中部に入る地域だが、東北・北部に類似している.)
- ・中部地方：アユタヤとサラブリーを除く県は GDP / 人に比べて GPP / 人が低い。地方内生産格差は東部に次いで高い。
- ・バンコク圏：GDP / 人に比べて GPP / 人が高い県が多くを占める。生産面での地方内格差は比較的小さい。

以上を分類すると、4つに分けられる(図表8 地方内生産格差 分類表 参照)。

(但し、西部に関してはバンコク圏や中部に接していることや他のデータでは中部エリアとして扱われることもあることを考慮するとエリアの一つとして取り扱うことが適切ではない可能性もある。したがって、ここでは東北部を①の代表格として扱い西部についての言及は控える。)

ここで注目したいのは、GRP / 人が比較的低いにも関わらず地方内格差が比較的大きな地方の存在である。なぜなら、他は経済発展の段階的特徴が顕著だからである。通常は、GRP / 人が低い段階においては生産格差が小さく、GRP / 人が高くなる段階において生産格差が大きくなる。その後の段階で生産格差が収束していくことも自然な流れである。しかし、南部ではGRP / 人が比較的低いままであるにも関わらず地方内生産格差が比較的大きい。GRP による地方間格差分析では南タイにおける貧困の実態が見えてこないと池本・武井論文では述べられていたが、GPP データによる地方内格差にまで分析を広げると南部における特異性の存在が少なくとも観測できる。

確かに、地方別に GRP だけでみると GRP / 人と GDP / 人の相対値が 1/3 である東北と 2/3 の南部では、南部の方が裕福な印象を受ける。さらに、各地方内を県別に GPP / 人と GDP / 人の相対値でも東北は 100% よりも低い県だけで構成され、そのほとんどが 40% 未満の県である。それに比べて南部は 40% を超える県で構成されている。

しかし、視点を変えて地方内だけで比較すると、GPP / 人が GRP / 人の 70% 未満の県が南部には 3 県 (NARATHIWAT, PHATTHALUNG, PATTANI) もある。GPP / 人が最大である PHUKET は、GRP / 人との相対値が 250% となっている。これに対して、東北においては GPP / 人と GRP / 人との相対値が最も低い値を示す 3 県であっても 75% 前後の値を示し、最も高い値を示す県であっても 170% 程度である。

以上をまとめると、南部はタイ全体では GRP / 人が比較的低いにも関わらず、より低い地方と比較すると比較的裕福な印象が持たれやすい。しかし、GRP / 人がより低い地方に比べると地方内の生産格差は比較的大きい。比較的裕福な国における相対的な貧困が絶対的な貧困で

図表 8 地方内生産格差 分類表

		地方内生産格差	
		比較的小さい	比較的大きい
総 1 人 生 産 額 当 たり	比較的低い	東北部<西部<北部	南部
	比較的高い	バンコク圏	中部<東部

①GRP / 人が低く、地方内生産格差が小さい。(東北部・北部・西部)

②GRP / 人が低い、地方内生産格差が①よりも大きい。(南部)

③GRP / 人が高い、地方内生産格差が大きい。(東部・中部)

④GRP / 人が高い、地方内生産格差が小さい。(バンコク圏)

ある可能性をセンも述べている²³⁾。その考えを応用すると南タイにおける相対的な貧困が絶対的な貧困である可能性も検討する必要があるであろう。1人当たり総生産という暮らしぶりを分析する上においては弱点のあるデータであってもその弱点に留意すれば地方別だけの分析にとどまらず県別や地方内に分析を広げることによって有効な分析ができる可能性もある。

第3節 家計所得データによる地方間・県別・地方内格差

第1節では、地方間よりも県別の方がタイ全体の生産格差の数値が大きいことを確認した。第2節では、地方内の生産格差という視点を取り入れるとGRP/人だけで地方間格差を眺めた場合には見えなかった各地方内の生産格差が多様であることが分かった。この節では、家計所得に関しても県別格差と地方内格差を検証する。

入手できた家計所得データのうち、分析可能な内容が含まれている（県別の世帯数・平均世帯人数が明記されている。）ものを抜粋して地方間・県別・地方内のジニ係数を算出した。

(1) 家計所得でみるタイ全体の地方間・県別格差

タイ全体の地方間格差・県別格差は家計所得でみると、総生産のデータで見るときよりもジニ係数の値が小さく出た。しかし地方間格差についてはエリアの分け方に違いがあって単純比較はできないので、エリアの分け方が同じであって単純比較が可能である県別格差に関する見解を述べるにとどめる。

タイ全体ではGRP/人を基準とした地方間差よりもGPP/人を基準とした県別の格差の方が大きい。家計所得を基準とすると県別の格差であってもそれほど大きな水準ではない（図表9 地方間・県別 格差（各基準別ジニ係数）参照）。先行文献でタイ全体の地方別格差がGRPでみたときよりも家計所得でみると小さく出たのと同様に、県別格差もGPPでみたときよりも家計所得でみると小さく出ている。

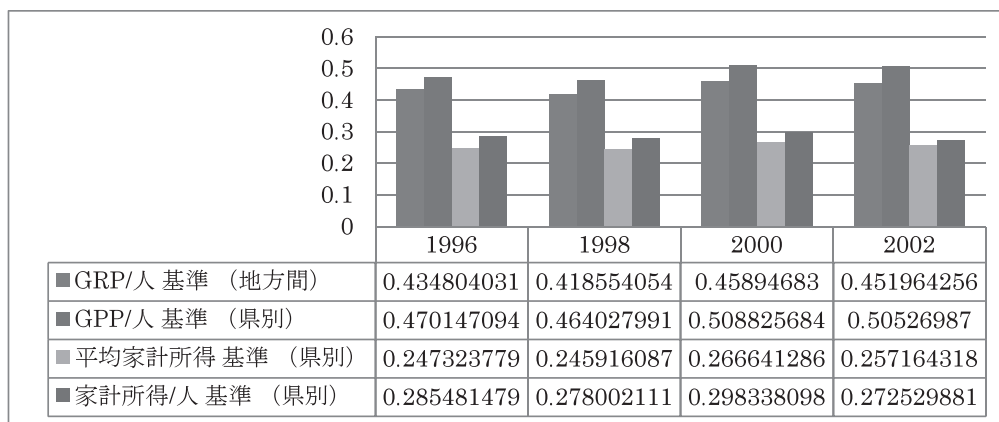
このことから推測できることは次の2点である。第一に、企業所得が大きいことが県別の生産格差が大きいことの要因であるのでGPP/人の大きい県であってもそれほど賃金が高い訳ではない可能性があるということである。第二に、タイ全体としては通勤や出稼ぎや仕送りによって生産額の多い県から少ない県への所得移転²⁴⁾が行われているということである²⁵⁾。

23) 「不平等の再検討」アマルティア・セン著によれば、豊かな社会で貧しいことは、それ自身がケイパビリティの障害となり、所得で測った「相対的な貧困」は、ケイパビリティにおける「絶対的な貧困」をもたらすことがあると述べられている。（第7章 貧しさと豊かさ 5 豊かな国々における貧困）

24) ここでいう所得移転とは生産額の多い県での経済活動の一部が通勤や出稼ぎや仕送りなどによって生産額の少ない県の所得になっていることを指す。

25) ここでは、タイ全体の生産額の格差に比べて家計所得の格差が小さいことが読み取れたため所得移転が行われていることを推測した。

図表9 地方間・県別 格差（各基準別ジニ係数）



出所：Office of the National Economic and Social Development Board, GROSS PROVINCIAL PRODUCT AT CURRENT MARKET PRICES および National Statistical Office Of Thailand, Household Socio-Economic Survey より 1996 1998 2000 2002 を抜粋し、各基準に基づきジニ係数を筆者推計

(2) 家計所得でみる地方内格差

地方内格差に関してはバンコクと中部はエリア構成が変わったので単純比較できなかったのがエリア構成を統一した地方内格差も出した²⁶⁾。

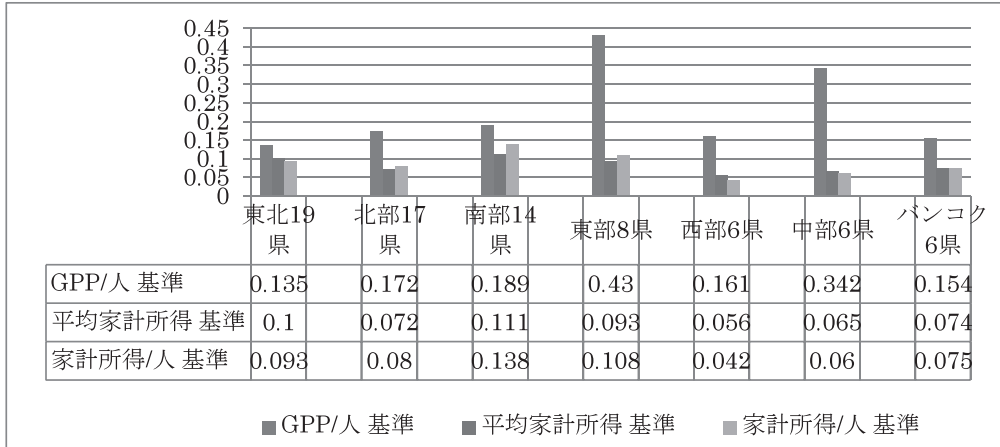
全体的に地方内の格差は GPP / 人を基準とした場合よりも家計所得を基準とした場合の方がかなり小さく出た {図表 10 地方内格差（各基準別ジニ係数）参照}。但し、数値の縮小度合は各地方によって異なる。

例えば東北は他に比べて小さく出なかったといえる。GPP / 人で見た場合、東北は北部より格差が小さかったが家計所得でみると北部の方がジニ係数の値が小さく出ている。このことから、東北は北部などの地方に比べて県を超えての所得移転が活発ではないということが推測できる。

これに対して、東部や中部のように GPP / 人でみると地方内格差が突出して高く出ている地方であっても家計所得を基準とすると地方内格差が小さい。これは、東部地方の RAYONG および中部地方のアユタヤといった地方内に GPP / 人が突出して高い県が存在する場合でも、所得移転は周辺などの他県の人口に対しても行われていることを表している。こういった意味では、地方間でのみ家計所得格差を分析していても地方内の家計所得格差は比較的小さいので、先行文献での地方間でのみの分析であっても結果にはそれほど影響はなかったとみることもできる。

26) NESDB の総生産のデータにおいてはバンコク圏に含まれる NAKHON PATHOM, SAMUT SAKHON の 2 県および東部・西部両地方に分類されている県がすべて NSO の家計所得のデータでは中部地方に分類されている。

図表 10 地方内格差（各基準別ジニ係数）



出所：Office of the National Economic and Social Development Board, GROSS PROVINCIAL PRODUCT AT CURRENT MARKET PRICES および National Statistical Office Of Thailand, Household Socio-Economic Survey より各 2002 年分を抜粋し各基準に基づきジニ係数を筆者推計

しかし、ここでも南部が家計所得でみた場合に地方内格差が他よりも高く出ている点に注目する必要がある。既に述べたように東部や中部のように GPP / 人が突出して高い県が存在していても周辺の県の人口に対して所得移転が行われている。その一方で、最も生産格差が小さい東北内において家計所得でみる格差が比較的大きいことは、県を超えての所得移転が活発ではないことを表している。南部はその東北よりも生産格差が大きいのに関わらず、東北同様に県を超えての所得移転が活発ではないために家計所得で見た場合に地方内格差が最も大きくなってしまっているものと考えられる。

以上のように、総生産額 / 人でみた場合の地方間格差・県別格差に比べ、家計所得を基準とする地方間格差・県別格差はかなり小さいことがわかる。また、地方内のジニ係数の数値を比較すると、どの地方も総生産 / 人で見た地方内生産格差に比べ家計所得でみた場合の地方内所得格差が小さいことも検証できる²⁷⁾。

第 4 節 この章のまとめ

先行研究の概要の一部は、地方間格差を分析する際に GRP のデータに基づく分析に比べ実際の暮らしぶりを評価するうえでより適切な家計所得データに基づく分析を行う方が格差の数

27) ここでも同様に同一県内の家計や住民がすべて同じ所得を得ているという前提で地方内格差を計算しているという点に留意する必要がある。しかし、所得として分配されない生産額を取り除いた家計所得でみた場合の地方内の県別所得格差は総生産を人口で割った場合の県別生産格差よりも非常に小さくなることが検証できたと考えてよいだろう。

値が低く出るというものだった。

それに対して、GRP データに基づく地方間格差の分析よりも GPP データに基づく県別格差に分析対象を広げると生産格差の数値が拡大する傾向があることが読み取れた。また、GPP データを用いて地方内の生産格差についても分析すると各地方内に多様性があることがわかり、地方間格差分析を行うよりも県別格差分析を行う方がより適正であることを裏付けた。しかし、地方間生産格差の数値も県別生産格差の数値も全体的な推移の流れが似通っているため、全体的な推移の傾向を見るうえで地方間分析を行うことを否定すべきではなく先行文献での分析方法は検証結果に関して適正な域であったことも理解できた。

次に、GPP よりも暮らしぶりを表すのに適切な家計所得データに基づき県別所得格差分析を行うと、県別生産格差の数値よりも小さく出た。地方内県別格差は各地方によって度合いは異なるが、どの地方も GPP に基づく生産格差よりも家計所得に基づく所得格差の数値の方が小さく出た。このことから、県別生産格差が大きくても所得移転は周辺の県をはじめとする他県へ及んでいることが推測できた。したがって、地方内に生産格差があっても多様性がある場合でも地方内所得格差としては平準化されているため、先行文献で家計所得格差の分析が地方間だけで行われた点についても一定の合理性があったと解釈できる。

但し、地方間分析にとどまらず県別データを活用して地方内の生産・家計所得格差に分析を広げたことによって、次のような南部の特異性が示唆された。① GRP / 人がより低い地方に比べると地方内の生産格差は比較的大きい。② 地方内生産格差がより低い地方と同様、県を超えての所得移転が円滑ではない。その結果、地方内生産格差がより低い地方よりも地方内の所得格差が大きくなっている。

第4章 ケイパビリティと開発指数

この章では、所得面だけでは捉えられない部分を検証するために、ケイパビリティの視点を取り入れている指標でタイの地方間格差の現状を考察してみたい。ケイパビリティとは、「(現状の状況や立場において) 可能である度合、選択肢を持っている度合」や「何らかのことをするのに支配的又は適した状態や立場にある度合」のことを指すと捉えることが適切であろう。すべての機能を考慮してケイパビリティ(自由度)の次元での格差について検討するということは現実的ではない。より重要な社会的機能に着目することが実践的だといえる。国連開発計画(UNDP)によって長期的に測定されている HDI は教育・保健・所得といった3つの側面におけるケイパビリティを反映している指標であり得る。これを基にタイの地方間格差を検証する。

第1節 人間開発指数（HDI）でみるタイ

第2章で触れたように、タイ全体の所得格差の変化は地方間格差の変化と一致している。タイの地方間格差の要因は産業構造の違いによるものが大きいようである。地理的移動が容易なタイでは同一産業内の地方間移動は容易に行われてきたが異なる産業間の移動が円滑ではなかったことが、全体の格差が縮小しない要因であったと思われる。しかし、近年タイの異なる産業間の賃金格差は縮小傾向にある（第2章 第3節参照）。異なる産業間の労働市場の需給調整が行われ始めた背景には、教育水準の向上によって職業選択という面のケイパビリティの改善が関係している可能性がある。このことをHDIで確認してみたい。

2011年のタイのHDI評価ランキングは187か国中103番目である。HDI評価は0.682であり、東アジア・太平洋諸国の平均0.671よりも高く評価されている。1980年以降、出生時の想定余命・就学期間・GNI/人はいずれも向上してきた（図表11 タイのHDI評価 参照）。もともと寿命は低い方ではないので特に教育・所得面の向上によってHDI評価が上昇しているものとみてよいだろう。非常に低かった就学期間が飛躍的に伸びてきており、1990年代以降に出生したタイ人は日本の義務教育期間とほぼ同等以上の就学期間の機会が与えられている。産業間の労働市場の需給調整が行われ産業間の所得格差が縮小している背景には、教育機会の向上により職種選択機会のケイパビリティが全体的に高まっていることも一因となっていることを示唆しているといえるだろう²⁸⁾。

図表11 タイのHDI評価

	出生時 想定余命	児童の 想定就学期間	大人の実績 平均就学期間	GNI/人 (ドル, 2005年基準)	HDI評価
1980	65.5	7.9	3.7	2,211	0.486
1985	70.1	8.7	4.1	2,587	0.528
1990	72.5	8.6	4.6	3,924	0.566
1995	72.3	9.6	5.0	5,553	0.603
2000	72.5	11.2	5.4	5,492	0.626
2005	73.2	12.2	5.9	6,420	0.656
2010	74.0	12.3	6.6	7,446	0.680
2011	74.1	12.3	6.6	7,694	0.682

出所：http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/THA.html
Human Development Report 2011

28) 全体的な教育水準が高まると個々人の職種選択が可能になるので、低賃金の産業から高賃金の産業へ労働者が移動しやすくなる。その結果、労働市場の需給調整を通じて低賃金であった産業の相対賃金が上昇し産業間の所得格差が縮小すると考えられる。

第2節 不平等度・多面的貧困指数でみるタイ

この節では、HDI とともに測られている不平等度を示す指標と多面的貧困指数でみたタイの現状について考察する。

(1) 不平等度でみるタイの現状

HDI は国の平均的な人間開発指数を表わすため国レベルの不平等を反映しない。これを反映する指標として、国レベルの不平等を割り引いた人間開発指数 (Inequality-adjusted HDI, 以下 IHDI と表記) も HDI とともに集計されている。

これによれば 2011 年のタイの HDI 評価は 0.682 だが、寿命・教育・所得といった不平等度を割り引くと 0.537 に下がる (図表 12 タイの IHDI 評価と抜粋グループとの比較 参照)。しかし、東アジア・太平洋諸国や HDI 評価中間国と比較して全体の割引率が高いわけではない。寿命・教育・所得のうち、割引率が比較的低いのは寿命不平等で、特に割引率が高いのは所得不平等である。

(2) 多面的貧困指数 (MPI) でみるタイの現状

教育・保健・生活水準の 3 つの側面から貧困を測る指標として、多面的貧困指数 (Multi-dimensional Poverty Index, 以下 MPI と表記) も HDI とともに集計されている。教育・保健に関して各 2 つの指標、生活水準に関して 6 つの指標より測られ、スコアが算出されている²⁹⁾。この指標では、欠乏状態スコア 33.3% 以上は多面的貧困者 (このうち 50% 以上は多面的極貧)、20% 以上 33.3% 未満は弱者 (多面的貧困になるリスクを持つ者) に分けられる。

これによれば、2011 年のタイの MPI 指数は 0.006 で多面的貧困者数の割合は 1.6% である³⁰⁾ (図表 13 タイの MPI と抜粋国との比較 参照)。抜粋国と比較しても多面的貧困者数・欠乏度合・多面的極貧者数は、ともに低い。また、タイの貧困線以下 (1.25 ドル以下 / 1 日) の人口は 10.8% だが、多面的貧困者は 9.2% ポイント下がって 1.6% になる。この指標が示唆して

図表 12 タイの IHDI 評価と抜粋グループとの比較

	IHDI 評価	全体の 割引率	寿命不平等 による割引率	教育不平等 による割引率	所得不平等 による割引率
タイ	0.537	21.3%	10.1%	18.0%	34.0%
東アジア・太平洋諸国平均	0.528	21.3%	14.3%	21.9%	26.8%
HDI 評価中間諸国平均	0.480	23.7%	19.2%	29.4%	22.3%

出所：http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/THA.html
Human Development Report 2011

29) MPI 評価を構成している内容の割合は、教育 1/3【就学年数・実際の就学期間 各 1/6】・保健 1/3【子供の死亡率・栄養状態 各 1/6】・生活水準 1/3【料理用燃料・衛生状態・飲料水・電気・住居・資産所有率 各 1/18】である。

30) 入手可能な最新の公式データ 2005 年版をもとに評価されている。

いるのは、所得面での貧困が多面的貧困を意味するとは限らないということである。したがって、MPIが実際の暮らしぶりを反映していると仮定するならば、所得で測った時よりもタイ全体の貧困度合は深刻度が小さいとみてよいだろう。

次に、この指標を地方別にみてみたい。MPI指数が高い順に並べると南部>北部>東北>中部（バンコク含む）の順となっている（図表14 タイの地方別MPI参照）。GRP/人および平均家計所得の高い順は、中部&バンコク>南部>北部>東北である（第2章 図表3 地方間GRP/人 格差 および図表1 地方間 家計所得格差 参照）。所得だけでない多面的貧困の指数は中部・バンコクを除いた地方別による家計所得・GRP/人で見たと逆転現象が起きている。これによって読み取れることは、国レベルでみた場合と同様にタイにおいては最も所得が低い地方が多面的にみた場合に貧困者率や貧困度合が高い訳ではないということである。

これらの指標から読み取れることは、次のように纏められる。タイは他の国よりも不平等度が高いわけではないが、国レベルで不平等の割合が高いのは所得不平等である。しかし、MPIの値が相対的に低いことから、貧困の部分的要素に過ぎない所得面での貧困の割合よりも、多面的にみた場合の貧困率は低いといえる。また、地方別にMPIをみた場合にも、所得の最も低い地方が多面的貧困者数・貧困度において最も高い数字を示すわけではないといえる。したがって、これらの指標が実態を反映していると仮定した場合、タイにおいては所得面でみた場合と多面的にみた場合の格差、すなわち実際の暮らしぶりの格差は一致していないということになる。

図表13 タイのMPIと抜粋国との比較

	MPI指数	多面的貧困者	貧困度	多面的弱者	多面的極貧	貧困線以下
タイ	0.006	1.6%	38.5%	9.9%	0.2%	10.8%
ヴェトナム	0.084	17.7%	47.2%	18.5%	6.0%	13.1%
フィリピン	0.064	13.4%	47.4%	9.1%	5.7%	22.6%

出所：<http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/THA.html>
Human Development Report 2011

図表14 タイの地方別MPI

	人口 シェア	MPI (HxA)	多面的貧困者率 (H)	貧困度 (A)	弱者率	極貧率
中部(バンコク圏含む)	34.7%	0.003	0.8%	37.6%	3.6%	0.1%
北部	18.0%	0.009	2.4%	37.9%	14.3%	0.2%
東北	33.7%	0.007	1.7%	38.5%	15.2%	0.1%
南部	13.6%	0.010	2.5%	39.9%	6.5%	0.4%

出所：www.ophi.org.uk Oxford Poverty and Human Development Initiative (OPHI)
Country Briefing: Thailand Multidimensional Poverty Index (MPI) At a Glance

まとめ

本論文の目的は、先行研究のアプローチを参考に入手可能なデータを使って「タイにおける地方間格差」について再検討・再分析することであった。

第1章で、先行研究の概要について述べた後、第2章では池本（2000）に倣ってタイの地方間格差に関する再分析を行った。

第3章では、先行研究に倣った地方間格差にとどまらず、県別格差や地方内格差にまで分析を進めた。その結果、地方間も県別も動きは同じであったが、南部の特殊性が垣間見えた。

第4章では、ケイパビリティを反映していると考えられる指標（HDI）でみても寿命・教育機会・所得という面のタイ全体のケイパビリティが飛躍的に向上していることを確認し、産業間の格差が縮小していることとの関連を指摘した。IHDIでみて寿命・教育・所得のうち最も不平等度が高く評価されているのは所得面である。しかしMPIでみると所得だけでみた貧困者比率よりも多面的貧困者比率の方が低い。このことから、所得面だけでみた場合よりもタイ全体の不平等の深刻度は小さいことがうかがえる。また、所得の最も低い地方が最もMPIの値が高いわけでもない。このことは第3章と整合的である。

タイの地方間格差を再検討・再分析した結果整合的であった第3章と第4章の論点については、以下のようにまとめられる。第3章では、GPPによる地方内生産格差や家計所得による地方内格差にまで分析を広げると南部における特異性が観測された。南部は、GPP/人がタイ全体としては比較的低いにも関わらず地方内の生産格差が大きい。そして地方内の生産格差がある程度あるにも関わらず、県を超えての所得移転が円滑に行われず所得の地方内格差が他の地方よりも大きいようである。第4章で触れた地方別MPIでみても、南部は所得だけでみると最も貧しい地方ではないが多面的にみると貧困率や貧困度が最も高い結果となっている。これらは、次のようなことを示唆しているのではないだろうか。タイにおいては所得面だけでみた場合に最も貧しい地方であるかどうかよりも、生産・所得の地方内格差が他よりも大きいと、多面的な面での貧困度がより高くなる傾向がありそうである。

また、タイ全体の格差についての見解は次のようにまとめられる。タイの地方間格差はGRP/人を基準にすると極めて大きな値を示してしまう。GRP/人よりも実際の暮らしぶりを反映すると考えられる家計所得を基準にすると格差の値は小さくなるが、それでも地方間の所得格差は大きい。しかし、所得という面だけでなくケイパビリティの面で評価しなければ暮らしぶりという意味での格差とは言えない。タイでは移動の自由というケイパビリティが満たされてきたが教育・職業選択のケイパビリティが不足していたことが地方間、すなわち産業間の所得格差が大きい要因であった。しかし、産業間の雇用調整が近年進んでいる背景やHDIの指標から教育・職業選択といった面のケイパビリティが向上している様子がうかがえる。MPIの指

標からも考察できるように多面的なケイパビリティをみれば、タイ全体の貧困の深刻度は所得面だけでみた印象よりも小さいようである。

以上のように、今回のタイの地方間格差の再分析の結果、次の見解が得られた。①タイ全体の貧困度はケイパビリティの面でみると所得面だけでみた時よりも深刻ではないといえる。②タイの地方間格差はケイパビリティの面でみると所得面だけでみた時と異なっており、生産・所得の地方内格差が比較的大きいとその地方内のケイパビリティの面での貧困率や貧困度が高くなる傾向がありそうである。

今回の分析では、入手できるデータを使うことを重視した。そのため、厳密な検証結果を導くには至っていない面もある。例えば、タイ全体の産業別雇用者数や産業別賃金のデータを使って産業間の格差が縮小している点に着目し、タイの地方間格差は実質的に産業間格差であるという前提で議論を進めた。しかし、地方別のデータを用いることができれば地方間格差がどのくらい産業構造の違いを反映しているのかという点や、産業ごとの地方間格差は大きくなるのかという点についても再検討できたはずである。今後は、こうした点も考慮してデータ収集や検証を行いたい。

参考文献

- Amartya Sen, (1993) *INEQUALITY REEX-AMINED* Oxford University Press
- アマルティア・セン『不平等の再検討』(1999) 池本幸生、野上裕生、佐藤仁訳 岩波書店
- 池本幸生(2000)「タイにおける地方間格差の多様性」大野幸一編『経済発展と地域経済構造——地域経済学的アプローチの展望——』第3章、アジア経済研究所 pp. 59-81
- 池本幸生(2001)「タイ——王様と資本主義——」原洋之介編『アジア経済論(新版)』NTT出版
- 池本幸生・武井泉(2006)「タイの地方間格差：労働移動から考える」<http://www.ccas.doshisha.ac.jp/eng/Eseminars/e2007-05.pdf>
- 『アジアの開発と貧困：可能性、女性のエンパワーメントとQOL』(2006.4) 第12章 松井範惇、池本幸生 編著 明石書店
- 井堀利宏(2008)『財政(第3版)』(現代経済学入門) 岩波書店
- 白砂堤津耶(2007)『例題で学ぶ 初歩からの計量経済学(第2版) Econometrics』日本評論社
- JEFFREY SACHS, *THE END OF POVERTY, HOW WE CAN MAKE IT HAPPEN IN OUR*
- LIFE TIME*
- ジェフリー・サックス『貧困の終焉 2025年までに世界を変える』(2006) 鈴木主税、野中邦子訳 早川書房
- 世界銀行(2008)「(第8章) 均一ではなく統一——地区開発のための効果的アプローチ——」『世界開発報告 2009 変わりつつある世界経済地理』一灯舎
- 根本博(2003)「格差に関する一考察——援助を考える一つの視点として——」『開発金融研究所報』2003年6月第16号, pp. 39-66
- 野崎謙二(2007)「タイにおける地域格差——人口移動が可能な社会での状況——」<http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/erc/event/sympo/sympo22/.../011.p..>
- 野崎謙二(2007)「タイにおける地域格差——その実態および中国への意味」『経済科学』(2007年12月) 第55巻第3号, pp. 181-189 名古屋大学大学院経済学研究科
- 渡辺利夫(2010)『開発経済学入門(第3版)』東洋経済新報社
- jica 独立行政法人 国際協力機構(2001)「2000年度

- 外部機関による評価 タイ首都圏と地方との地域間格差是正 報告書」 http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/tech_ga/after/thai_2.html
- National Statistical Office Of Thailand, Household Socio-Economic Survey 各年版 http://web.nso.go.th/survey/house_seco/socio.htm
- National Statistical Office, Ministry of Information and Communication Technology, Report of the Labor Force Survey, http://web.nso.go.th/eng/en/stat/lfs_e/lfs00.htm
- Office of the National Economic and Social Development Board, GROSS PROVINCIAL PRODUCT AT CURRENT MARKET PRICES <http://eng.nesdb.go.th/Default.aspx?tabid=96>
- Oxford Poverty and Human Development Initiative (OPHI), Country Briefing: Thailand Multi-dimensional Poverty Index (MPI) At a Glance www.ophi.org.uk
- United Nations Development Programme, Human Development Report 2011 <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/THA.html>

(2013年9月4日受領, 2013年11月7日掲載決定)

Analyses of the regional gaps in Thailand

— income and capabilities —

Mizue Kamino

Abstract

Reviewing researches on the regional gaps in Thailand, this paper takes in further viewpoints.

Most researches on the regional gaps in Thailand have been done, focusing on the data of GRP (Gross Regional Product) per capita or Regional Household Socio-Economic Survey per household or per capita. The gaps between Provinces in the whole country or among Provinces in each region have not got much attention. The problem is that the diversities of each region have not been taken accounted. This paper focuses on the data of GPP (Gross Provincial Product) per capita or Provincial Household Socio-Economic Survey per household or per capita so that you can look even into Provincial level gaps in the whole country or Provincial gaps in each region.

There has been a view that if capabilities are taken into consideration, the gaps become smaller than those in respect of only income. Referring to the Human Development Index might make sure that the view is appropriate.

The following two views are acquired in this paper. First, it can be said that the degree of poverty of whole Thailand in respect of capabilities is not more serious than that in respect of only income. Secondly, the regional gaps in Thailand in respect of capabilities are different from those in respect of only income, and if the provincial gaps of production and income in each region are comparatively large, there is likely to be a tendency for the poverty rate of capabilities and the degree of poverty of capabilities in that region to become high.